



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社葵プロモーション
コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 次彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八重樫 悟
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-3779-8000
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,171	△15.5	883	104.3	595	53.1	475	—
21年3月期	16,765	△2.8	432	△48.5	388	△50.2	△289	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.84	39.64	5.3	3.7	6.2
21年3月期	△23.84	—	△3.1	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △231百万円 21年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,727	9,221	57.5	762.95
21年3月期	16,591	8,964	53.5	741.96

(参考) 自己資本 22年3月期 9,047百万円 21年3月期 8,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,401	△302	△1,450	2,233
21年3月期	939	58	△321	1,584

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	276	—	3.0
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	237	50.2	2.7
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		—	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,590	7.2	280	231.4	250	—	100	—	8.43
通期	15,400	8.7	1,130	28.0	1,000	68.0	580	21.9	48.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,334,640株 21年3月期 13,334,640株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,475,930株 21年3月期 1,370,254株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,560	△26.5	402	△24.9	475	△24.6	418	—
21年3月期	13,016	△10.8	535	△5.5	630	2.7	△168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.02	34.84
21年3月期	△13.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	13,760	63.9	8,835	60.6	741.90			
21年3月期	14,335	60.6	8,685	60.6	725.91			

(参考) 自己資本 22年3月期 8,797百万円 21年3月期 8,685百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	6.1	150	181.3	175	127.4	75	701.4	0.78
通期	10,500	9.8	660	64.1	710	49.4	460	10.0	38.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成20年秋に発生した金融危機によって急激な落ち込みに見舞われた世界経済が、昨年春先に底入れしたことから、当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出に牽引される形での緩やかな回復が続き、年後半からは、国内需要も、エコポイント・エコカー補助金効果等により持ち直してきています。しかしながら、経済活動は金融危機発生以前の水準を取り戻せておらず、企業が不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態は続いており、国内需要は依然として力強さを欠いております。

当広告業界におきましても、こうしたわが国経済の動きを反映し、当連結会計年度における広告需要は大きく落ち込みました。加えて、当社が主力とするテレビコマースの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状態にあることに変わりはありません。

このような環境の中にありまして、当社は、昨年4月にいち早く「Shape Up Plan」を策定し、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化に努めてまいりました。

当社は、広告需要減少の影響が思いのほか大きく、売上高は前連結会計年度実績を大きく下回り、10数年前の水準まで落ち込みましたが、営業利益、経常利益については、こうした施策が奏功したことにより最小限の減少で止めることができました。さらに、当期純利益については、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金の回収と子会社業績好転による貸倒引当金戻入額の増加、税金費用の減少等もあり、前連結会計年度の当期純損失の計上から一転して当期純利益を計上いたしました。

前年度総じて不振であった子会社の業績は、大きく改善しております。

債務超過に陥り再建を図っている㈱ワサビ(旧㈱メイアンスパイク)と前年度初めて当期純損失を計上した㈱エムズプランニングは、営業努力が実り大幅増収となり、黒字転換しました。

前年度実質初めて当期純損失を計上した㈱葵デジタルクリエイションも、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、減収ながら黒字転換しました。

㈱メディア・ガーデンは、グループ内内製化強化策や減価償却費負担減等により、売上高はほぼ横這いながら、増益となりました。

㈱デジタル・ガーデンは、増床・人員増による固定費の増加を増収でカバーし、増収増益決算となりました。

創業実質2年度目の㈱スクラッチは、顧客開拓途上にあり、今年度も当期純損失を計上することになりました。

前連結会計年度第3四半期初からグループ入りした㈱シースリーフィルムは、制作管理体制強化策実施等の結果、当期純利益を計上しました。

なお、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、昨年4月に立ち上げた㈱タクサシステムズ(現払込済資本305百万円、持分法適用会社)に係る持分法投資損失が、増資スケジュールの関係から、当初、当連結会計年度末で想定していた比率以上で算出された数値で、営業外費用に計上されております。

また、上記新規事業の開発費用等の㈱シースリーフィルムから㈱タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益と、前述のとおり、前連結会計年度に貸倒引当金計上の対象となった映画作品に係る売掛金の回収による貸倒引当金戻入額が、特別利益に計上されております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高141億7千1百万円（前連結会計年度比84.5%）、営業利益8億8千3百万円（前連結会計年度比204.3%）、経常利益5億9千5百万円（前連結会計年度比153.1%）、当期純利益4億7千5百万円（前連結会計年度は、当期純損失2億8千9百万円）となりました。

（主要部門の営業状況）

映像制作事業部門

わが国経済の動きを反映して広告需要が大きく落ち込んだことにより、事業の中心であるCM作品の売上高は、95億3千9百万円（前連結会計年度比84.2%）と大幅に減少いたしました。業種別売上状況は、ほとんどの業種で前連結会計年度比減少しましたが、特に「自動車」「医薬・化粧品」が大きく後退しました。

また、映画作品への取組みを引き続き慎重にしたこと等により、映像作品の売上高は、16億5千2百万円（前連結会計年度比66.7%）でした。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作事業部門の売上高は、129億4千4百万円（前連結会計年度比82.8%）となりました。

その他の事業部門

前述のとおり、㈱デジタル・ガーデン及び㈱エムズプランニングが増収となったことから、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、12億2千6百万円（前連結会計年度比108.8%）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加が引き続き景気を下支えることで、回復基調が持続するものと思われれます。しかしながら、平成22年度予算における公共事業関係費が平成21年度第二次補正後との比較で大幅減となっていること、6月からの子ども手当支給開始は家計所得の増加要因となるものの、エコポイント・エコカー補助金の今年度中の終了が予定されていることから、個人消費に反動減が生じると思われること等、政策効果の息切れもあり、国内需要は一進一退の展開となることが予想されます。

広告需要につきましても、昨年度で底は打ったものの、暫くは大きな回復は見込めない状況が続くものと思われれます。また、映像制作業界を取り巻く環境も、引き続き広告媒体の多様化による影響を受け、大きく変わりつつあります。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと思われれます。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高154億円（当連結会計年度比108.7%）、営業利益11億3千万円（当連結会計年度比128.0%）、経常利益10億円（当連結会計年度比168.0%）、当期純利益5億8千万円（当連結会計年度比121.9%）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高105億円（当事業年度比109.8%）、営業利益6億6千万円（当事業年度比164.1%）、経常利益7億1千万円（当事業年度比149.4%）、当期純利益4億6千万円（当事業年度比110.0%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（中期経営計画等の進捗状況）

昨年4月に策定した「Shape Up Plan」に基づき、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化を着実に進めております。

（目標とする経営指標の達成状況）

グループ総売上については、わが国経済の動き等を反映した広告需要減少の影響を受け、前連結会計年度実績を大きく下回ることとなりました。

一方、1株当たり当期純利益及び株主資本当期純利益率については、「Shape Up Plan」に基づく各種施策が奏功したことに加え、前述のとおり事業譲渡益や貸倒引当金戻入額等の特別利益が計上されたことで、前連結会計年度の当期純損失から一転して当期純利益を計上することになり、大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、157億2千7百万円（前連結会計年度末比8億6千3百万円減）となりました。これは、現預金の増加がありましたが、主に売上債権や敷金及び保証金・長期未収入金を中心とする投資その他の資産の減少等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、65億6百万円（前連結会計年度末比11億2千万円減）となりました。これは、仕入債務の増加がありましたが、主に借入金や事務所移転損失引当金の減少等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、92億2千1百万円（前連結会計年度末比2億5千6百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加や新株予約権等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	1,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,584	2,233

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出は増加しているものの、営業活動による収入の大幅な増加により、前連結会計年度末より6億4千8百万円増加し、当連結会計年度末には22億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億1百万円(前連結会計年度末比14億6千1百万円増)となりました。これは主に、利益の増加及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円(前連結会計年度は、得られた資金5千8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5千万円(前連結会計年度末比11億2千8百万円増)となりました。これは主に、借入金返済及び配当金の支払いによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	68.5	53.6	56.3	53.5	57.5
時価ベースの自己資本比率	89.4	51.6	43.7	36.9	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	3.5	5.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	15.4	8.6	25.6

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成18年3月期及び平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当期(平成22年3月期)は、平成22年5月10日付で公表のとおり、1株当たり年間20円(中間期7円、期末13円)の配当を予定させていただきます。

次期(平成23年3月期)は、当期と同額の1株当たり年間20円(中間期7円、期末13円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%強を、㈱電通、㈱博報堂、㈱アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツユニットにおいて、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んできました。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

CMを中心に映像制作の全て(制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々)に係わる責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7~10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地(当連結会計年度末簿価3,437,296千円)は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が簿価を下回る状況にあります。

将来キャッシュ・フローによる評価額は、簿価を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、㈱葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社7社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門・・・テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

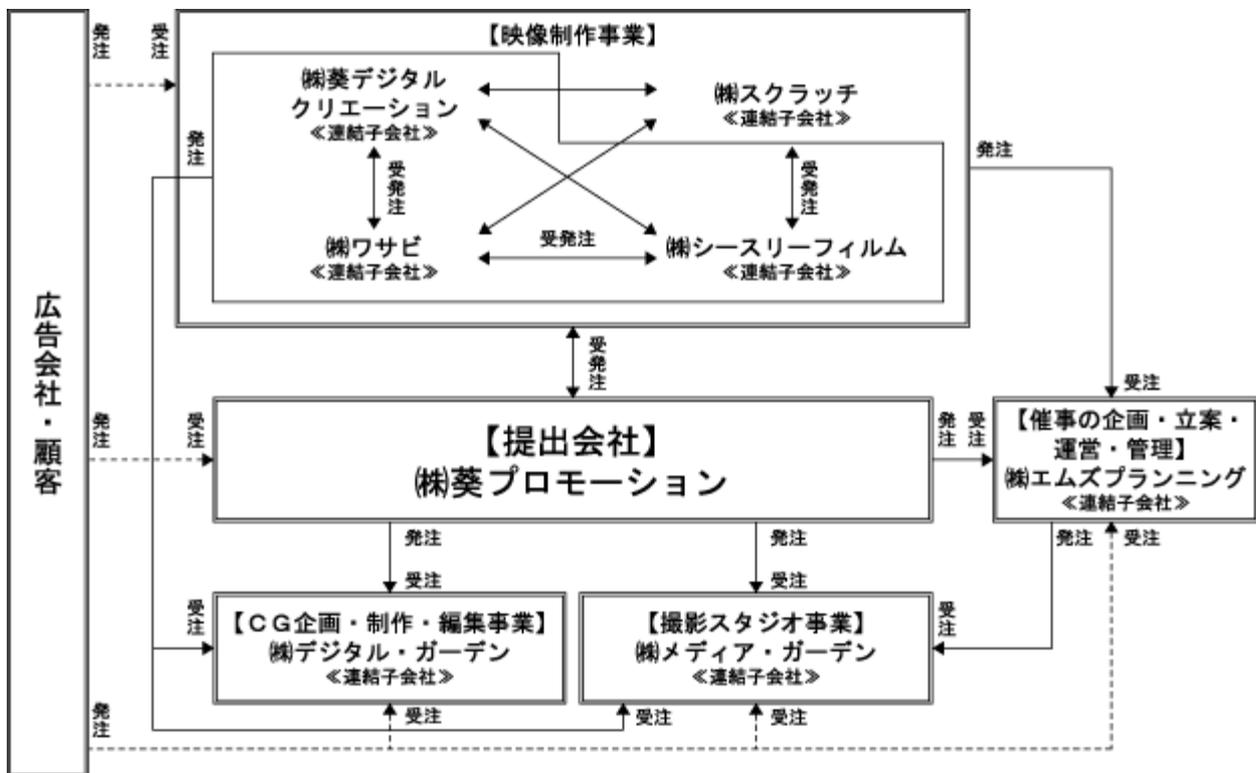
当社、㈱葵デジタルクリエーション、㈱ワサビ、㈱シースリーフィルム及び㈱スクラッチが従事しております。

(2) その他の事業部門・・・主として映像制作に附帯する事業

- ・撮影スタジオ事業・・・㈱メディア・ガーデンが従事しております。
- ・コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業
・・・㈱デジタル・ガーデンが従事しております。
- ・各種催事の企画・運営及び管理業務事業・・・㈱エムズプランニングが従事しております。

なお、映像制作事業に従事していた㈱ティレポートは営業を休止しており、当社グループには含んでおりません。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像制作を通じ、すべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業となることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会などさまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切に、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

グループ総売上・・・190億円以上

1株当たり当期純利益・・・50円以上

株主資本当期純利益率・・・7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の創業以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、実践してまいります。

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

これまで培ってきた映像制作に関わるノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,377	2,273,840
受取手形及び売掛金	4 6,891,936	4 5,721,733
仕掛品	468,725	370,079
貯蔵品	25,633	22,857
繰延税金資産	157,134	106,200
その他	155,929	389,846
貸倒引当金	13,709	12,330
流動資産合計	9,311,028	8,872,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,870,725	2 1,880,141
減価償却累計額	898,308	942,771
建物及び構築物(純額)	972,416	937,370
機械装置及び運搬具	570,174	595,334
減価償却累計額	354,986	424,984
機械装置及び運搬具(純額)	215,188	170,350
工具、器具及び備品	1,078,707	1,084,797
減価償却累計額	849,114	897,565
工具、器具及び備品(純額)	229,592	187,231
土地	2 3,566,073	2 3,566,073
建設仮勘定	933	-
その他	11,136	27,267
有形固定資産合計	4,995,340	4,888,293
無形固定資産		
のれん	190,564	137,716
その他	141,341	108,110
無形固定資産合計	331,905	245,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1 725,157	1 756,424
敷金及び保証金	818,796	662,248
会員権	86,278	82,364
繰延税金資産	149,438	72,205
その他	1 328,445	1 160,732
貸倒引当金	155,223	12,676
投資その他の資産合計	1,952,893	1,721,298
固定資産合計	7,280,139	6,855,419
資産合計	16,591,168	15,727,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,952	1,643,752
短期借入金	² 2,728,391	² 1,698,990
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	258,898	265,649
賞与引当金	100,740	58,839
役員賞与引当金	-	2,000
事務所移転損失引当金	73,851	22,543
その他	481,749	480,253
流動負債合計	5,192,582	4,182,028
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	² 2,141,158	² 2,066,668
長期末払金	-	126,824
退職給付引当金	87,587	58,176
役員退職慰労引当金	161,053	39,223
負ののれん	19,569	13,289
その他	14,667	20,318
固定負債合計	2,434,036	2,324,499
負債合計	7,626,618	6,506,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,488,035	2,688,567
自己株式	878,530	929,129
株主資本合計	8,878,159	9,028,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	19,496
評価・換算差額等合計	1,067	19,496
新株予約権	-	37,437
少数株主持分	87,456	136,092
純資産合計	8,964,549	9,221,118
負債純資産合計	16,591,168	15,727,646

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,765,815	14,171,554
売上原価	14,632,725	11,629,055
売上総利益	2,133,089	2,542,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬	382,899	326,025
従業員給料	362,364	398,679
株式報酬費用	-	29,571
賞与引当金繰入額	8,771	10,039
役員賞与引当金繰入額	-	2,000
退職給付費用	32,591	14,712
役員退職慰労引当金繰入額	21,388	21,801
賃借料	122,497	135,852
支払手数料	85,602	94,963
減価償却費	56,790	60,869
貸倒引当金繰入額	149,318	456
のれん償却額	21,173	39,347
その他	457,382	525,056
販売費及び一般管理費合計	1,700,781	1,659,374
営業利益	432,308	883,123
営業外収益		
受取利息	1,750	1,092
受取配当金	4,989	4,584
為替差益	7,271	3,371
受取保険金	4,020	23,922
受取賃貸料	4,321	3,561
負ののれん償却額	6,280	6,280
受取補償金	47,000	-
その他	9,674	12,682
営業外収益合計	85,308	55,495
営業外費用		
支払利息	94,486	94,612
支払手数料	11,822	12,176
売上債権売却損	3,300	4,388
持分法による投資損失	-	231,542
その他	19,131	509
営業外費用合計	128,741	343,230
経常利益	388,875	595,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,470	-
貸倒引当金戻入額	14,639	133,354
投資有価証券売却益	6,974	28,418
会員権売却益	561	-
保険解約返戻金	20,106	23,924
持分変動利益	-	47,969
事業譲渡益	-	124,996
その他	839	14,676
特別利益合計	44,591	373,340
特別損失		
投資有価証券評価損	124,799	6,972
投資有価証券売却損	14,558	-
事務所移転損失引当金繰入額	73,851	22,543
事務所移転費用	-	21,857
役員退職慰労金	129,615	-
固定資産除却損	2,147	2,154
保険解約損	9,639	-
会員権評価損	27,683	7,914
持分変動損失	534	-
その他	-	2,000
特別損失合計	381,828	73,442
税金等調整前当期純利益	51,638	895,287
法人税、住民税及び事業税	292,081	262,193
法人税等調整額	61,292	114,060
法人税等合計	353,373	376,253
少数株主利益又は少数株主損失()	12,086	43,333
当期純利益又は当期純損失()	289,648	475,701

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
前期末残高	3,945,080	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	3,944,754	3,944,754
利益剰余金		
前期末残高	3,106,158	2,488,035
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	289,648	475,701
当期変動額合計	618,123	200,531
当期末残高	2,488,035	2,688,567
自己株式		
前期末残高	789,841	878,530
当期変動額		
自己株式の取得	89,689	50,598
自己株式の処分	1,000	-
当期変動額合計	88,689	50,598
当期末残高	878,530	929,129
株主資本合計		
前期末残高	9,585,297	8,878,159
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	289,648	475,701
自己株式の取得	89,689	50,598
自己株式の処分	674	-
当期変動額合計	707,138	149,933
当期末残高	8,878,159	9,028,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,137	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,204	20,563
当期変動額合計	29,204	20,563
当期末残高	1,067	19,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,137	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,204	20,563
当期変動額合計	29,204	20,563
当期末残高	1,067	19,496
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	37,437
当期変動額合計	-	37,437
当期末残高	-	37,437
少数株主持分		
前期末残高	93,708	87,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,251	48,635
当期変動額合計	6,251	48,635
当期末残高	87,456	136,092
純資産合計		
前期末残高	9,707,144	8,964,549
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	289,648	475,701
自己株式の取得	89,689	50,598
自己株式の処分	674	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,456	106,636
当期変動額合計	742,595	256,569
当期末残高	8,964,549	9,221,118

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,638	895,287
減価償却費	396,524	336,002
投資有価証券評価損益(は益)	124,799	6,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,678	143,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,792	29,411
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96,795	1,640
賞与引当金の増減額(は減少)	8,174	41,901
受取利息及び受取配当金	6,740	5,677
支払利息	94,486	94,612
為替差損益(は益)	3,512	161
持分法による投資損益(は益)	-	231,542
売上債権の増減額(は増加)	664,641	1,312,716
たな卸資産の増減額(は増加)	477,570	101,422
事業譲渡損益(は益)	-	124,996
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,293	74,421
仕入債務の増減額(は減少)	655,078	114,800
その他の負債の増減額(は減少)	66,131	11,649
その他	86,260	92,156
小計	1,340,278	2,743,161
利息及び配当金の受取額	6,253	5,630
利息の支払額	109,378	93,932
法人税等の支払額	297,507	253,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,646	2,401,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,350	194,708
無形固定資産の取得による支出	29,317	7,297
投資有価証券の取得による支出	57,372	156,222
投資有価証券の売却による収入	53,954	163,584
貸付けによる支出	-	200,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	240,093
保険積立金の解約による収入	327,382	49,930
事業譲渡による収入	-	47,000
関係会社株式の取得による支出	-	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 45,256	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	86,885	94,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,667	302,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	384,421	1,260,000
長期借入れによる収入	1,410,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	914,619	1,073,891
社債の償還による支出	20,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入	5,300	5,302
自己株式の純増減額（ は増加）	89,015	50,598
配当金の支払額	328,474	275,169
その他	-	5,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,230	1,450,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,512	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	673,571	648,794
現金及び現金同等物の期首残高	910,811	1,584,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,382	2,233,176

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ、 ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱シースリーフィルムは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱ワサビ、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ、 ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱ワサビは当連結会計年度において社名を㈱メイアンスパイクより変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ティーポット)は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な関連会社名 ㈱タクサシステムズ、 「恋しくて」製作委員会、 2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会 ㈱タクサシステムズは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 2004年「ナイスの森」パートナーズ及び「きまぐれロボット」制作委員会については、重要性が減少したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社(㈱葵オプトビジュアルマーケティング、2004年「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」制作委員会)は、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(5) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)賃貸事業用資産.....定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年</p> <p>(ロ)その他.....定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事務所移転損失引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,823千円少なく計上されております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は678,414千円、「貯蔵品」は26,102千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は、5,869千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の回収による収入」の金額は、24,008千円であります。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,401千円 投資その他の資産(その他) 337千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,050千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 752,977千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,190,273千円 <担保付債務> 短期借入金 440,000千円 長期借入金 480,000千円 合計 920,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)	2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 706,647千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,143,943千円 <担保付債務> 長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)
3. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に 対する債務保証 72,425千円	3. 保証債務 (1)金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 74,977千円 (2)リース会社に対するリース債務についての保 証 ㈱タクサシステムズ 310,159千円
4. 受取手形割引高 76,412千円	4. 受取手形割引高 124,971千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,470千円	1.
2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,147千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物 9,663千円 工具、器具及び備品 2,491千円 合計 12,154千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254
合計	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	85,151	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,370,254	105,676	-	1,475,930
合計	1,370,254	105,676	-	1,475,930

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	102,500株
単元未満株式の買取りによる増加	3,176株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	27,900
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	9,386
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	151
合計			-	-	-	-	37,437

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	83,739	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,625,377千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,382千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱シースリーフィルム(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">875,866千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,216千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">211,737千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">839,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">267,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱シースリーフィルム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,256千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,625,377千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	40,995千円	現金及び現金同等物	1,584,382千円	流動資産	875,866千円	固定資産	61,216千円	のれん	211,737千円	流動負債	839,854千円	固定負債	267,965千円	㈱シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円	㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円	差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,273,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,273,840千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	40,664千円	現金及び現金同等物	2,233,176千円
現金及び預金勘定	1,625,377千円																												
預入期間3ヵ月超の定期預金	40,995千円																												
現金及び現金同等物	1,584,382千円																												
流動資産	875,866千円																												
固定資産	61,216千円																												
のれん	211,737千円																												
流動負債	839,854千円																												
固定負債	267,965千円																												
㈱シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円																												
㈱シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円																												
差引: ㈱シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円																												
現金及び預金勘定	2,273,840千円																												
預入期間3ヵ月超の定期預金	40,664千円																												
現金及び現金同等物	2,233,176千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	813,688	843,513
年金資産(千円)	726,100	785,337
退職給付引当金(千円)	87,587	58,176

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	228,560	79,973
勤務費用(千円)	228,560	79,973

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 741.96円	1株当たり純資産額 762.95円
1株当たり当期純利益(損失) 23.84円	1株当たり当期純利益 39.84円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,964,549	9,221,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,456	173,529
(うち新株予約権)	()	(37,437)
(うち少数株主持分)	(87,456)	(136,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,877,092	9,047,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,386	11,858,710

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	289,648	475,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	289,648	475,701
期中平均株式数(株)	12,147,536	11,939,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(株)		62,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

平成22年5月10日に休眠会社の株式会社ティーポット(非連結子会社)は第三者割当増資をしております。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、(関連当事者情報)、(企業結合等関係)、(賃貸等不動産関係)については該当事項がないため記載を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,262	1,538,010
受取手形	408,554	150,756
売掛金	5,315,513	4,365,421
仕掛品	326,970	260,140
関係会社短期貸付金	389,300	670,000
前払費用	81,436	62,638
繰延税金資産	110,594	75,679
その他	11,448	26,028
貸倒引当金	6,229	5,005
流動資産合計	7,774,850	7,143,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,160,672	1,161,611
減価償却累計額	748,275	779,946
建物(純額)	860,397	836,864
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	54,725	58,665
構築物(純額)	19,293	15,353
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	103,518	112,205
機械及び装置(純額)	62,896	54,209
車両運搬具	14,405	14,405
減価償却累計額	6,615	9,756
車両運搬具(純額)	7,790	4,649
工具、器具及び備品	361,579	326,674
減価償却累計額	297,203	274,546
工具、器具及び備品(純額)	64,375	52,127
土地	1,356,073	1,356,073
リース資産	4,776	4,776
減価償却累計額	380	1,336
リース資産(純額)	4,395	3,440
建設仮勘定	933	-
有形固定資産合計	4,586,156	4,532,718
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	111,659	71,159
無形固定資産合計	116,863	76,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	696,856	745,610
関係会社株式	176,580	318,205
出資金	5,997	177
従業員に対する長期貸付金	-	6,538
関係会社長期貸付金	135,000	200,000
敷金及び保証金	603,620	547,221
会員権	82,378	78,464
保険積立金	99,961	82,739
長期未収入金	151,491	8,867
長期前払費用	11,172	3,304
繰延税金資産	137,577	56,795
その他	19,229	15,229
貸倒引当金	261,905	55,770
投資その他の資産合計	1,857,959	2,007,381
固定資産合計	6,560,978	6,616,462
資産合計	14,335,829	13,760,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,286	1,378,750
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	740,000	980,000
リース債務	955	955
未払金	102,467	146,024
未払費用	80,705	70,718
未払法人税等	242,832	166,299
未払消費税等	118,207	56,001
前受金	5,397	720
預り金	25,019	23,546
賞与引当金	75,000	43,000
事務所移転損失引当金	20,479	21,164
その他	1,017	1,101
流動負債合計	3,643,367	2,888,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,820,000	1,890,000
リース債務	3,440	2,485
長期未払金	-	123,470
退職給付引当金	58,558	20,460
役員退職慰労引当金	125,364	-
固定負債合計	2,007,363	2,036,416
負債合計	5,650,730	4,924,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,113,779	3,113,779
資本剰余金合計	3,944,754	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	111,041	253,972
利益剰余金合計	2,296,041	2,438,972
自己株式	878,530	929,129
株主資本合計	8,686,165	8,778,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	19,496
評価・換算差額等合計	1,067	19,496
新株予約権	-	37,437
純資産合計	8,685,098	8,835,431
負債純資産合計	14,335,829	13,760,130

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,016,390	9,560,807
売上原価	11,444,267	8,285,074
売上総利益	1,572,122	1,275,733
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,599	160,856
従業員給料	235,585	186,142
株式報酬費用	-	29,571
賞与	36,787	31,862
賞与引当金繰入額	7,000	9,500
退職給付費用	30,241	10,820
役員退職慰労引当金繰入額	15,226	16,699
広告宣伝費	10,908	11,036
交際費	24,734	29,948
租税公課	44,432	37,942
賃借料	95,827	103,816
支払手数料	71,222	73,214
減価償却費	21,123	20,842
貸倒引当金繰入額	145,720	-
その他	124,257	151,365
販売費及び一般管理費合計	1,036,668	873,619
営業利益	535,453	402,113
営業外収益		
受取利息	1 10,415	1 10,831
受取配当金	4,977	4,571
為替差益	9,771	4,351
受取保険金	4,020	22,852
受取賃貸料	1 195,961	1 195,561
受取補償金	47,000	-
その他	9,859	12,439
営業外収益合計	282,006	250,607
営業外費用		
支払利息	72,374	69,101
売上債権売却損	582	62
賃貸収入原価	94,395	96,038
貸倒損失	7,920	-
その他	11,823	12,176
営業外費用合計	187,096	177,379
経常利益	630,363	475,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 6
貸倒引当金戻入額	10,353	196,330
投資有価証券売却益	6,974	28,418
会員権売却益	561	-
保険解約返戻金	20,106	23,924
その他	839	-
特別利益合計	38,877	248,680
特別損失		
投資有価証券評価損	124,799	6,972
事務所移転損失引当金繰入額	20,479	21,164
役員退職慰労金	129,615	-
関係会社株式評価損	35,975	-
固定資産除却損	3 1,015	3 11,894
会員権評価損	25,216	7,914
投資有価証券売却損	14,558	-
保険解約損	7,236	-
貸倒引当金繰入額	110,414	-
特別損失合計	469,310	47,944
税引前当期純利益	199,930	676,077
法人税、住民税及び事業税	278,392	156,387
法人税等調整額	89,926	101,590
法人税等合計	368,318	257,977
当期純利益又は当期純損失()	168,388	418,100

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
前期末残高	3,114,105	3,113,779
当期変動額		
自己株式の処分	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	3,113,779	3,113,779
資本剰余金合計		
前期末残高	3,945,080	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	3,944,754	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	607,904	111,041
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	168,388	418,100
当期変動額合計	496,863	142,931
当期末残高	111,041	253,972
利益剰余金合計		
前期末残高	2,792,904	2,296,041
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	168,388	418,100
当期変動額合計	496,863	142,931
当期末残高	2,296,041	2,438,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	789,841	878,530
当期変動額		
自己株式の取得	89,689	50,598
自己株式の処分	1,000	-
当期変動額合計	88,689	50,598
当期末残高	878,530	929,129
株主資本合計		
前期末残高	9,272,044	8,686,165
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	168,388	418,100
自己株式の取得	89,689	50,598
自己株式の処分	674	-
当期変動額合計	585,878	92,332
当期末残高	8,686,165	8,778,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,137	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,204	20,563
当期変動額合計	29,204	20,563
当期末残高	1,067	19,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,137	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,204	20,563
当期変動額合計	29,204	20,563
当期末残高	1,067	19,496
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	37,437
当期変動額合計	-	37,437
当期末残高	-	37,437
純資産合計		
前期末残高	9,300,181	8,685,098
当期変動額		
剰余金の配当	328,474	275,169
当期純利益又は当期純損失()	168,388	418,100
自己株式の取得	89,689	50,598
自己株式の処分	674	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,204	58,000
当期変動額合計	615,083	150,333
当期末残高	8,685,098	8,835,431

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産...定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 その他...定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,340千円少なく計上されております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 752,977千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <p>合計 4,190,273千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 440,000千円</p> <p>長期借入金 480,000千円</p> <p>合計 920,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 391,000千円</p> <p>㈱メイアンスパイク 190,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 310,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 86,173千円</p> <p>従業員 72,425千円</p> <p>合計 1,049,598千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 76,412千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 29,029千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 706,647千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <p>合計 4,143,943千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 630,000千円</p> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 305,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 290,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 64,177千円</p> <p>従業員 74,977千円</p> <p>合計 734,154千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 124,971千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 6,607千円</p> <p>㈱タクサシステムズ 310,159千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 9,692千円</p> <p>受取賃貸料 192,240千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 42千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,015千円</p>	<p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 10,109千円</p> <p>受取賃貸料 192,000千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 1千円</p> <p>工具、器具及び備品 5千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,663千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,231千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,370,254	105,676		1,475,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 102,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,176株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177,455千円、関連会社株式140,750千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 725.91円	1株当たり純資産額 741.90円
1株当たり当期純利益(損失) 13.86円	1株当たり当期純利益 35.02円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,685,098	8,835,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		37,437
(うち新株予約権)		(37,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,685,098	8,797,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,386	11,858,710

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	168,388	418,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	168,388	418,100
期中平均株式数(株)	12,147,536	11,939,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(株)		62,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	10,904,547	65.0	9,141,264	64.5
	改訂	429,737	2.6	397,842	2.8
映像作品		2,476,397	14.8	1,652,061	11.6
その他	プリント	908,571	5.4	858,922	6.1
	企画等	919,253	5.5	894,696	6.3
映像制作事業		15,638,508	93.3	12,944,788	91.4
その他の事業		1,127,307	6.7	1,226,765	8.6
合計		16,765,815	100.0	14,171,554	100.0

部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	9,770,627	793,280	8,946,934	598,950
	改訂	404,737	48,500	350,792	1,450
映像作品		2,490,265	89,792	1,782,071	219,801
その他	プリント	908,571		858,922	
	企画等	924,585	13,031	923,315	41,650
映像制作事業		14,498,787	944,603	12,862,036	861,851
その他の事業		1,127,307		1,226,765	
合計		15,626,094	944,603	14,088,802	861,851

(2) 経営指標等の状況

平成22年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (21年4月～21年6月)	第2四半期 (21年4月～21年9月)	第3四半期 (21年4月～21年12月)	第4四半期 (21年4月～22年3月)
売上高	2,809,600	6,148,913	9,456,726	14,171,554
売上総利益	364,588	986,166	1,585,585	2,542,498
営業利益(損失)	104,672	84,496	271,903	883,123
経常利益(損失)	160,243	101,290	61,713	595,389
税金等調整前当期 純利益(損失)	138,333	17,620	342,272	895,287
当期純利益 (損失)	121,096	59,454	200,251	475,701

平成21年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (20年4月～20年6月)	第2四半期 (20年4月～20年9月)	第3四半期 (20年4月～20年12月)	第4四半期 (20年4月～21年3月)
売上高	3,331,701	7,684,260	11,164,502	16,765,815
売上総利益	344,979	969,228	1,440,467	2,133,089
営業利益(損失)	31,157	253,909	291,430	432,308
経常利益(損失)	46,395	224,796	230,643	388,875
税金等調整前当期 純利益(損失)	194,333	56,321	30,990	51,638
当期純利益 (損失)	148,221	85,876	181,181	289,648

平成20年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年4月～19年9月)	第3四半期 (19年4月～19年12月)	第4四半期 (19年4月～20年3月)
売上高	3,250,467	7,884,330	11,711,828	17,250,438
売上総利益	438,339	1,142,401	1,652,576	2,215,011
営業利益	82,734	480,129	675,216	839,032
経常利益	78,632	455,301	633,464	781,343
税金等調整前当期 純利益	80,728	476,169	648,163	727,221
当期純利益	2,334	188,640	253,175	277,433